

1. 独立行政法人の概要（その1）

NO.	28	所管	文科	法人名	日本スポーツ振興センター		職員の身分	非国家公務員	
法人概要	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ施設の運営・提供に関する業務 ・国際競技力向上のための研究・支援等業務 ・スポーツ振興のための助成業務 ・災害共済給付業務 ・調査研究並びに資料の収集及び提供等業務 								
沿革	昭33.4 国立競技場・昭57.7 日本学校健康会 → 昭61.3 日本体育・学校健康センター → 平15.10 独立行政法人日本スポーツ振興センター								
中期目標期間	平成25年4月～平成30年3月（5年間）								
					平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
役員総数[官庁OB](現役出向)(4/1時点)					7	7	7	7[0] (3)	
常勤役員数					6	6	6	6	
非常勤役員数					1	1	1	1	
常勤職員数[官庁OB](現役出向)(4/1時点)					350	341	338	349[3] (10)	
うち間接部門					62	57	52	51	
うち事業部門					288	284	286	298	
非常勤職員数(官庁OB)(4/1時点)					208 (0)	227 (0)	250 (0)	265 (0)	
給与水準【事務・技術職員】(年齢・地域・学歴動向)					109 (100)	109 (100)	112 (103)	— (—)	
給与水準【研究職員】(年齢・地域・学歴動向)					97 (93)	97 (93)	98 (94)	— (—)	
年度					平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
国からの財政支出額の推移(百万円)	予算/決算				決算	決算	決算	当初予算	
	一般会計(百万円)				12,150	12,415	17,968	13,702	
	うち運営費交付金				5,945	5,703	5,268	6,999	
	うち施設整備費補助金				2,674	3,055	3,439	2,313	
	うち施設整備以外の補助金・交付金				2,562	2,561	2,560	2,559	
	うち委託費				969	1,095	1,701	1,830	
	うち出資金				—	—	5,000	—	
	特別会計(特会名)(百万円)				—	—	—	—	
	うち運営費交付金				—	—	—	—	
	うち施設整備費補助金				—	—	—	—	
	うち施設整備以外の補助金・交付金				—	—	—	—	
	うち委託費				—	—	—	—	
	うち出資金				—	—	—	—	
	計				12,150	12,415	17,968	13,702	
支出額の推移(百万円)					125,329	131,302	139,314	134,048	
収入額の推移(百万円)					128,560	131,268	144,586	133,738	
国の財政支出/収入額(%)					9%	9%	12%	10%	
財務データ(平成24年度、百万円)		資産合計		315,040	うち流動資産		83,686		
		負債合計		80,006	純資産合計		235,035	うち利益剰余金	9,460

1. 独立行政法人の概要（その2）

NO.	28	所管 文科	法人名	日本スポーツ振興センター
-----	----	-------	-----	--------------

○事務・事業の構造等（平成25年度）

事務・事業名	①事務・事業の内容及び②当該事務・事業の根拠となる法律、閣議決定、計画等の内容	支出額 (平成24年度決算) (百万円)	収入額（百万円） (平成24年度決算)		特定関連会社・公益法人への支出 (百万円) (平成24年度)		
			内訳 (名称)	(額)	法人名	額	
スポーツ施設の運営・提供	① 国立霞ヶ丘競技場等のスポーツ施設及び附属施設を運営し、又は利用してスポーツ振興のために行う業務。 ② 「スポーツ基本法」(平成23年法律第78号) 「スポーツ基本計画」(平成24年3月30日)	2,748	合計	7,973			
			国費	642			
			施設整備補助金	156			
			政府出資金	4,528			
自己収入	(国立競技場運営収入等)	2,647					
国際競技力向上のための研究・支援等	① 国立スポーツ科学センター(JISS)及びナショナルトレーニングセンター(NTC)において、スポーツ医科学研究の推進及びその成果を踏まえた総合的な支援を行う業務。 ② 「スポーツ基本法」(平成23年法律第78号) 「スポーツ基本計画」(平成24年3月30日)	9,496	合計	8,780	(公社)日本オリンピック協会他8件 ※別添1参照	57	
			国費	2,503			
			施設整備補助金	3,283			
			政府出資金	473			
自己収入	(JISS・NTC運営収入等)	821					
スポーツ振興のための助成	① スポーツ振興投票券の販売並びにその収益及びスポーツ振興基金の運用等によるスポーツ振興のための助成に関する業務。 ② 「スポーツ基本法」(平成23年法律第78号) 「スポーツ振興投票の実施等に関する法律」(平成10年法律第63号) 「スポーツ基本計画」(平成24年3月30日)	106,091	合計	106,331	(公財)日本オリンピック委員会他102件 ※別添2参照	6,246	
			国費	521			
			自己収入	(スポーツ振興投票事業収入、基金運用収入等)	105,810		
			運営費交付金(競技強化支援事業費等)				
災害共済給付事業	① 学校の管理下における児童生徒等の災害(負傷、疾病、障害、死亡)に対し、災害共済給付(医療費、障害見舞金又は死亡見舞金の支給)を行う業務。	20,040	合計	20,938			
			国費	1,274			
			災害共済給付補助金	2,560			
			自己収入	(共済掛金収入等)	17,104		
調査研究並びに資料の収集及び提供等	① スポーツ及び学校安全その他の学校における児童生徒等の健康の保持増進に関する国内外における調査研究並びに資料の収集及び提供を行う業務。 ② 「スポーツ基本法」(平成23年法律第78号) 「スポーツ基本計画」(平成24年3月30日) 「学校安全の推進に関する計画」(平成24年4月27日)	940	合計	565	(公社)日本山岳協会 ※別添3参照	3	
			国費	329			
			自己収入	(国立登山研修所運営収入、普及事業収入等)	236		
			運営費交付金				

○国からの財政支出のうち特別会計からの支出の状況（特別会計別内訳）

<平成24年度決算合計>

		合計	特別会計	特別会計	特別会計
特別会計	法人合計(百万円)				
			該当なし		

1. 独立行政法人の概要（その3）

NO.	28	所管	文科	法人名	日本スポーツ振興センター
-----	----	----	----	-----	--------------

○組織図及び職員数（平成25年度）

独立行政法人日本スポーツ振興センター機構図

25.4.1

		常勤	非常勤	所在地	
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;">理事長</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;">監事</div>	経営戦略部	10	0	東京都新宿区霞ヶ丘町10-1	
	役員室	2	3	東京都新宿区霞ヶ丘町10-1	
	広報室	5	1	東京都新宿区霞ヶ丘町10-1	
	管理部	36	8	東京都新宿区霞ヶ丘町10-1	
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;">新設 国立 競技場 本部</div>	総務部	10	2	東京都新宿区霞ヶ丘町10-1 ※本部付非常勤職員を含む
		施設部	9	1	東京都新宿区霞ヶ丘町10-1
	情報・国際部	11	11	東京都新宿区霞ヶ丘町10-1 2nd Floor, Kingsway House, 103kingsway, London, WC2B 6QX	
	国立競技場	23	10	東京都新宿区霞ヶ丘町10-2 東京都渋谷区神南2-1-1 東京都港区北青山2-8-35	
	スポーツ博物館	3	5	東京都新宿区霞ヶ丘町10-2	
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;">科 学 立 セ ン タ ー</div>	スポーツ科学研究部	26	82	東京都北区西が丘3-15-1
		メディカルセンター	12	49	東京都北区西が丘3-15-1
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;">セ ン タ ー ナ シ ヨ ナ ル グ</div>	運営部	22	11	東京都北区西が丘3-15-1 ※センター長を含む
	スポーツ開発事業推進部	8	10	東京都北区西が丘3-15-1	
	国立登山研修所	3	2	富山県中新川郡立山町芦峯寺ブナ坂6	
	スポーツ振興事業部	52	23	東京都新宿区霞ヶ丘町10-1	
	学校安全部	114	47	東京都新宿区霞ヶ丘町10-1 宮城県仙台市青葉区上杉1-5-15 日本生命仙台台勾当台南ビル8階内 愛知県名古屋市中村区那古野1-47-1 名古屋国際センタービル16階 大阪府大阪市北区梅田1-11-4 大阪駅前ビル第4ビル7階 広島県広島市中区基町9-32 広島市水道局基町庁舎10階 福岡県福岡市中央区天神4-8-10 都久志会館5階	
	監査室	3		東京都新宿区霞ヶ丘町10-1	
	合計		349	265	

No.	28	所管	文部科学省	法人名	日本スポーツ振興センター
-----	----	----	-------	-----	--------------

1. 独立行政法人の概要（その4）

○国の政策実施機関としていかなる政策体系の中に法人がいかに位置づけられているのか、また、法人の業務について我が国の成長や国民の安全・安心の確保等の観点からいかなる成果をあげているか

- ◆スポーツ基本法（平成23年法律第78号）
スポーツに関し、基本理念を定め、並びに国及び地方公共団体の責務並びにスポーツ団体の努力等を明らかにするとともに、スポーツに関する施策の基本となる事項を定める。
- ◆スポーツ振興基本計画（平成24年3月30日）
スポーツ基本法第9条に基づき、文部科学大臣がスポーツ基本計画を策定。国、地方公共団体、独立行政法人等が取り組む具体的施策を明記。
- ◆文部科学省の政策体系
【政策目標1 2 スポーツの振興】
施策目標12-1「子供の体力の向上」、施策目標12-2「生涯スポーツ社会の実現」、施策目標12-3「我が国の国際競技力の向上」
【政策目標2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり】
施策目標2-4「健やかな体の育成及び学校安全の推進」 ※災害共済給付事業に対応
- ◆法人の主な成果（平成24年度）
1. スポーツ施設の運営・提供
[大規模スポーツ施設の稼働日数]
国立霞ヶ丘競技場・・・陸上競技場：185日 ラグビー場：117日
国立代々木競技場・・・第一体育館：320日 第二体育館：312日
 2. 国際競技力向上のための研究・支援等
文部科学省、日本オリンピック委員会及び中央競技団体等と連携し、国立スポーツ科学センター（スポーツ医・科学・情報面からのサポート）、ナショナルトレーニングセンター（高度なトレーニング環境の提供）、マルチサポート事業（アスリート支援及びマルチサポートハウス等）により、総合的な支援活動を実施した結果、ロンドンオリンピックにおける日本選手団の過去最多のメダル数の獲得等に貢献。
 3. スポーツ振興のための助成
[助成金交付状況]
スポーツ振興くじ助成 2,956件、15,912,197千円
スポーツ振興基金助成 819件、1,313,431千円
競技強化支援事業助成 49件、467,974千円
 4. 災害共済給付事業
災害共済給付件数：2,138,511件 給付金額：18,701,684千円
 5. 調査研究並びに資料の収集及び提供
[登山指導者の養成] 研修会の開催 4コース・計11回
[学校安全支援業務] 災害共済給付により得られた給付データを利用し、死亡・障害事故事例について、平成23年度給付件数を含め過去7年間の事例検索（4,098件）を可能とするなどの取組により、学校災害防止に資する情報提供に努めている。

○独立行政法人として発足する以前との比較において、独法制度を活用することによりどのようなメリット・デメリットがあったか

- メリット
- ・運営費交付金の措置による弾力的な予算執行が可能となった点
 - ・法人の長の裁量による組織編成や人員の配置などの機動的な業務運営が可能となった点
- デメリット
- ・継続的な一般管理費、事業費の削減が限界にきている点

○関連する行政事業レビューシート（平成25年度）

府省名	事業番号	事業名
文部科学省	0355	独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に必要な経費
文部科学省	0356	独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費
文部科学省	0359	独立行政法人日本スポーツ振興センター出資に必要な経費

No.	28	所管	文部科学省	法人名	日本スポーツ振興センター
-----	----	----	-------	-----	--------------

1. 独立行政法人の概要（その4）

○法人の業務における民間委託の状況

①内部管理業務(調達、給与、研修など)、庁舎管理業務、システム関連業務			
業務名	具体的業務委託内容	支出額(24年度決算)	委託先
内部管理業務	書類運搬、ホームページ作成等に係る業務	57,561	(株)電通、(株)インフォネットほか
システム関連業務	給与、財務等の管理システム及び各事業システムに関連する開発、保守業務	1,006,283	日本ユニシス(株)、NECネクサソリューションズ(株)ほか
②①以外の業務			
業務名	具体的業務委託内容	支出額(24年度決算)	委託先
スポーツ施設運営業務	国立競技場等の大規模施設及び本部事務所の管理運営に係る業務	1,086,361	(株)協栄、(株)シミスオ外ほか
国際競技力向上のための業務	マルチサポート・ハウスの運営及び調査研究等に係る業務	471,198	The Concerte Group、近畿日本ツーリスト(株)ほか
スポーツ振興のための業務	スポーツ振興くじに係る経営管理、広告宣伝、お客様センター運営、くじの配送・回収及び保管並びにスポーツ振興基金の資産運用に係るコンサルティング等の業務	2,545,440	(株)電通、日本ユニシス(株)ほか

No.	28	所管	文部科学省	法人名	日本スポーツ振興センター
-----	----	----	-------	-----	--------------

2. 個別法人の組織等の在り方について（その1）

(1) 独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）について	
① 措置内容	(該当なし)
② これに対する現時点での考え方	(該当なし)
(2) 独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針（平成24年1月20日閣議決定）について	
① 措置内容	<p>○成果目標達成法人とする。</p> <p>○施設管理やスポーツ振興投票業務において、民間への委託等により、更なる効率化を図ることとし、民間委託方法の検討を含めた具体的な効率化策を平成24年夏までに作成する。また、民間委託等による効率化が十分な効果を挙げられないと認められる場合には、他法人との統合、業務の再編等の可能性について引き続き検討する。</p>
② これに対する現時点での考え方	<p>上記の指摘について、「業務効率化ワーキンググループ報告書」（平成24年8月29日文部科学省独立行政法人評価委員会スポーツ・青少年分科会 日本スポーツ振興センター一部会業務効率化ワーキンググループ）により、具体的な効率化策が取りまとめられた。</p> <p>本報告書を踏まえ、中期目標・中期計画に以下のように定め、取組に着手しているところ。</p> <p>① 随意契約により調達している業務のうちJISSの栄養指導食堂の運用業務、NTCの物品管理システムの保守業務、スポーツ振興投票の事務処理支援業務について、一般競争入札に移行する。</p> <p>② 性質が類似する業務（JISSの基幹ネットワーク機器等保守業務と基幹サーバ機器等保守業務等）について、包括して調達する。</p> <p>③ スポーツ振興投票業務について、広告宣伝業務の効果の検証を第三者によるものを含めて適確に行い、その効率性・有効性を高める。</p> <p>④ いずれの業務についても、単年度契約とするか、複数年度契約とするか契約期間を検討する。</p>
(3) 政策評価・独立行政法人評価委員会及び会計検査院による指摘事項	
① 指摘事項	(該当なし)
② 対応状況	(該当なし)

No.	28	所管	文部科学省	法人名	日本スポーツ振興センター
-----	----	----	-------	-----	--------------

2. 個別法人の組織等の在り方について（その2）

（4）（1）～（3）を踏まえた各府省としての組織見直しの考え方について

〔 個々の法人の事務・事業の全部又は一部の民間開放や他の主体への移管が可能な場合には、その旨についても記載。 〕

「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」で指摘された事項については、法人の中期目標・中期計画を踏まえ、平成25年度計画又はスポーツ振興投票等業務の事業計画において、以下のように定め、取組を実施しているところ。

（施設管理業務）

- ①JISSの栄養指導食堂の運用業務については、25年度契約より一般競争入札（総合評価方式）による競争入札を実施する。
- ②JISSの基幹ネットワーク機器等保守業務と基幹サーバ機器等保守業務等について、包括して一般競争入札を実施して調査する。
- ③いずれの業務についても、単年度契約とするか、複数年度契約とするか契約期間を検討する。

（スポーツ振興投票業務）

- ①契約形態の見直し等を行うなど、さらなる経費の効率化に取り組む。
- ②toto特約店は、一定の売上規模がある業種等の店舗数の拡充、コンビニエンスストアは、販売・払戻を実施していることの認知の促進、インターネットは、モバイル販売の充実や決済手段の拡充などにより、新たな購入者の獲得や、購入者の定着に努める。
- ③新たな購入者の獲得や、購入者の定着に確実につながるよう、広告・宣伝の効果を第三者によるものを含め、PDCA調査などにより継続的に検証した上で、効果的・効率的に実施する。
- ④事務処理支援業務の平成27年シーズン以降の契約の一般競争入札に向けた準備を行う。

今後も、現中期目標期間（平成25年度～29年度）において、業務効率化策を着実に実施し、十分な効果を挙げていきたい。

No.	28	所管	文部科学省	法人名	日本スポーツ振興センター
-----	----	----	-------	-----	--------------

3. 独立行政法人制度の見直しについて

独立行政法人改革に関する中間とりまとめ～行政改革推進会議での中間的整理のために～（平成25年6月5日独立行政法人改革に関する有識者懇談会）に関して特段の意見・コメントがあれば記載（制度面のみならず、運用面の見直しを含む）

—

24年度予算における公益法人等への支出状況

(国際競技力向上のための研究・支援等)

(単位：円)

法人名称		支出の名目等	左記法人に対する 支出額	備考
(公社)	日本ボート協会	国立スポーツ科学センター戸田艇庫の土地賃貸借	3,611,984	
(公財)	日本陸上競技連盟	第三種公認陸上競技場認定費用	124,650	
(公社)	日本ボート協会	ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設活用事業に係る請負	7,074,000	
(公財)	日本卓球協会	ポテンシャルアスリート事業再委託	1,384,559	
(公社)	日本ライフル射撃協会	ポテンシャルアスリート事業再委託	9,468,836	
(公財)	日本ラグビーフットボール協会	ポテンシャルアスリート事業再委託	3,155,570	
(公財)	日本レスリング協会	ポテンシャルアスリート事業再委託	1,463,506	
(公社)	日本フェンシング協会	ポテンシャルアスリート事業再委託	27,861,457	
(公財)	全日本柔道連盟	ポテンシャルアスリート事業再委託	2,516,593	
		合計	56,661,155	

24年度予算における公益法人等への支出状況

(スポーツ振興のための助成)

(単位：円)

法人名称	支出の名目等	左記法人に対する 支出額	備考
(公社) 全日本アーチェリー連盟	競技強化支援事業助成金	7,219,000	
(公財) 日本アイスホッケー連盟	競技強化支援事業助成金	15,899,000	
(公社) 日本カーヌー連盟	競技強化支援事業助成金	14,142,000	
(公財) 日本サッカー協会	競技強化支援事業助成金	13,566,000	
(公財) 日本自転車競技連盟	競技強化支援事業助成金	3,433,000	
(公財) 全日本柔道連盟	競技強化支援事業助成金	45,793,000	
(公財) 日本水泳連盟	競技強化支援事業助成金	30,029,000	
(特財) 全日本スキー連盟	競技強化支援事業助成金	41,611,000	
(公財) 日本スケート連盟	競技強化支援事業助成金	35,706,000	
(公財) 日本セーリング連盟	競技強化支援事業助成金	5,292,000	
(公財) 日本ソフトボール協会	競技強化支援事業助成金	9,350,000	
(公財) 日本体操協会	競技強化支援事業助成金	12,339,000	
(公財) 日本卓球協会	競技強化支援事業助成金	15,123,000	
(公財) 日本テニス協会	競技強化支援事業助成金	6,587,000	
(公社) 日本トライアスロン連合	競技強化支援事業助成金	7,150,000	
(公財) 日本バドミントン協会	競技強化支援事業助成金	7,500,000	
(公財) 日本バレーボール協会	競技強化支援事業助成金	13,350,000	
(特社) 日本フェンシング協会	競技強化支援事業助成金	5,506,000	
(公社) 日本ライフル射撃協会	競技強化支援事業助成金	2,363,000	
(公財) 日本ラグビーフットボール協会	競技強化支援事業助成金	16,906,000	
(公財) 日本陸上競技連盟	競技強化支援事業助成金	10,545,000	
(公財) 日本レスリング協会	競技強化支援事業助成金	18,294,000	
	合 計	337,703,000	

24年度予算における公益法人等への支出状況

(スポーツ振興のための助成)

(単位：円)

法人名称	支出の名目等	左記法人に対する 支出額	備考
(公財) スペシャルオリンピックス日本	スポーツ振興くじ助成金	358,000	
(公財) ツール・ド・北海道協会	スポーツ振興くじ助成金	2,263,000	
(公財) ヤマハ発動機スポーツ振興財団	スポーツ振興くじ助成金	3,008,000	
(公財) 健康・体カづくり事業財団	スポーツ振興くじ助成金	10,368,000	
(公財) 公益財団法人全日本なぎなた連盟	スポーツ振興基金助成金	1,223,000	
(公社) 公益社団法人日本ホッケー協会	スポーツ振興基金助成金	5,467,000	
(公財) 笹川スポーツ財団	スポーツ振興くじ助成金	5,550,000	
(特財) 社会スポーツセンター	スポーツ振興くじ助成金	5,833,000	
(特財) 社会スポーツセンター	スポーツ振興基金助成金	2,350,000	
(公社) 少年軟式野球国際交流協会	スポーツ振興くじ助成金	2,255,000	
(公社) 全国大学体育連合	スポーツ振興くじ助成金	3,096,000	
(公社) 全国野球振興会	スポーツ振興くじ助成金	1,317,000	
(公社) 全日本アーチェリー連盟	スポーツ振興くじ助成金	15,643,000	
(公社) 全日本アーチェリー連盟	スポーツ振興基金助成金	6,930,000	
(特財) 全日本スキー連盟	スポーツ振興くじ助成金	4,910,000	
(公財) 全日本ボウリング協会	スポーツ振興くじ助成金	5,407,000	
(公財) 全日本ボウリング協会	スポーツ振興基金助成金	870,000	
(公財) 全日本弓道連盟	スポーツ振興基金助成金	4,681,000	
(公財) 全日本空手道連盟	スポーツ振興くじ助成金	2,477,000	
(公財) 全日本空手道連盟	スポーツ振興基金助成金	7,530,000	
(公財) 全日本柔道連盟	スポーツ振興くじ助成金	70,551,000	
(公財) 全日本柔道連盟	スポーツ振興基金助成金	23,701,000	
(公社) 全日本銃剣道連盟	スポーツ振興基金助成金	5,259,000	
(公財) 全日本軟式野球連盟	スポーツ振興くじ助成金	4,024,000	
(公財) 日本アイスホッケー連盟	スポーツ振興くじ助成金	94,215,000	
(公財) 日本アイスホッケー連盟	スポーツ振興基金助成金	13,118,000	

(単位：円)

法人名称	支出の名目等	左記法人に対する 支出額	備考
(特社) 日本アメリカンフットボール協会	スポーツ振興くじ助成金	2,277,000	
(特社) 日本アメリカンフットボール協会	スポーツ振興基金助成金	6,000,000	
(公財) 日本アンチ・ドーピング機構	スポーツ振興くじ助成金	74,988,000	
(特社) 日本ウオーキング協会	スポーツ振興くじ助成金	3,249,000	
(公社) 日本エアロビック連盟	スポーツ振興基金助成金	2,119,000	
(公社) 日本オリエンテーリング協会	スポーツ振興くじ助成金	1,779,000	
(公社) 日本オリエンテーリング協会	スポーツ振興基金助成金	7,108,000	
(公財) 日本オリンピック委員会	スポーツ振興くじ助成金	495,057,000	
(公社) 日本カヌー連盟	スポーツ振興くじ助成金	7,102,000	
(公社) 日本カヌー連盟	スポーツ振興基金助成金	14,050,000	
(公社) 日本グラウンド・ゴルフ協会	スポーツ振興くじ助成金	16,000,000	
(公社) 日本グラススキー協会	スポーツ振興くじ助成金	2,441,000	
(公財) 日本ゲートボール連合	スポーツ振興くじ助成金	11,485,000	
(公財) 日本ゲートボール連合	スポーツ振興基金助成金	2,350,000	
(公財) 日本ゴルフ協会	スポーツ振興くじ助成金	3,692,000	
(公財) 日本ゴルフ協会	スポーツ振興基金助成金	4,846,000	
(公財) 日本サッカー協会	スポーツ振興くじ助成金	413,444,000	
(公財) 日本サッカー協会	スポーツ振興基金助成金	23,148,000	
(公社) 日本シェアリングネイチャー協会	スポーツ振興くじ助成金	3,148,000	
(特社) 日本ジュニアヨットクラブ連盟	スポーツ振興くじ助成金	3,587,000	
(公社) 日本スカッシュ協会	スポーツ振興くじ助成金	690,000	
(公社) 日本スカッシュ協会	スポーツ振興基金助成金	2,350,000	
(公財) 日本スケート連盟	スポーツ振興くじ助成金	79,456,000	
(公財) 日本スケート連盟	スポーツ振興基金助成金	23,218,000	
(公財) 日本スポーツクラブ協会	スポーツ振興くじ助成金	3,152,000	
(特社) 日本スポーツ吹矢協会	スポーツ振興くじ助成金	511,000	
(公財) 日本スポーツ仲裁機構	スポーツ振興くじ助成金	4,882,000	
(公財) 日本ソフトテニス連盟	スポーツ振興くじ助成金	56,514,000	

(単位：円)

法人名称	支出の名目等	左記法人に対する 支出額	備考
(公財) 日本ソフトテニス連盟	スポーツ振興基金助成金	12,063,000	
(公財) 日本ソフトボール協会	スポーツ振興くじ助成金	9,424,000	
(公財) 日本ソフトボール協会	スポーツ振興基金助成金	12,548,000	
(公社) 日本ダンススポーツ連盟	スポーツ振興くじ助成金	3,376,000	
(公社) 日本ダンススポーツ連盟	スポーツ振興基金助成金	7,486,000	
(公社) 日本チアリーディング協会	スポーツ振興基金助成金	5,509,000	
(公財) 日本テニス協会	スポーツ振興くじ助成金	26,001,000	
(公財) 日本テニス協会	スポーツ振興基金助成金	10,805,000	
(公社) 日本テニス事業協会	スポーツ振興くじ助成金	5,399,000	
(公社) 日本トライアスロン連合	スポーツ振興くじ助成金	39,656,000	
(公社) 日本トライアスロン連合	スポーツ振興基金助成金	6,720,000	
(公財) 日本バスケットボール協会	スポーツ振興くじ助成金	79,734,000	
(公財) 日本バスケットボール協会	スポーツ振興基金助成金	22,350,000	
(公財) 日本バドミントン協会	スポーツ振興くじ助成金	9,522,000	
(公財) 日本バドミントン協会	スポーツ振興基金助成金	12,000,000	
(公財) 日本バレーボール協会	スポーツ振興くじ助成金	26,114,000	
(公財) 日本バレーボール協会	スポーツ振興基金助成金	5,544,000	
(公社) 日本パワーリフティング協会	スポーツ振興くじ助成金	5,283,000	
(公社) 日本ハング・パラグライディング連盟	スポーツ振興くじ助成金	3,925,000	
(公財) 日本ハンドボール協会	スポーツ振興くじ助成金	46,844,000	
(公財) 日本ハンドボール協会	スポーツ振興基金助成金	18,350,000	
(特社) 日本ビリヤード協会	スポーツ振興くじ助成金	632,000	
(特社) 日本フェンシング協会	スポーツ振興くじ助成金	31,382,000	
(特社) 日本フェンシング協会	スポーツ振興基金助成金	11,467,000	
(公社) 日本プロサッカーリーグ	スポーツ振興くじ助成金	53,293,000	
(公社) 日本プロサッカーリーグ	スポーツ振興基金助成金	1,870,000	
(公社) 日本ベタンク・ブール協会	スポーツ振興基金助成金	1,000,000	
(公社) 日本ボート協会	スポーツ振興くじ助成金	11,602,000	

(単位：円)

法人名称	支出の名目等	左記法人に対する 支出額	備考
(公社) 日本ボート協会	スポーツ振興基金助成金	10,916,000	
(公財) 日本ボールルームダンス連盟	スポーツ振興くじ助成金	4,231,000	
(公社) 日本ホッケー協会	スポーツ振興くじ助成金	8,772,000	
(公社) 日本ボディビル・フィットネス連盟	スポーツ振興くじ助成金	8,832,000	
(公社) 日本ポニーベースボール協会	スポーツ振興くじ助成金	8,575,000	
(特社) 日本マスターズ陸上競技連合	スポーツ振興くじ助成金	890,000	
(公社) 日本ライフル射撃協会	スポーツ振興くじ助成金	7,058,000	
(公社) 日本ライフル射撃協会	スポーツ振興基金助成金	6,222,000	
(公財) 日本ラグビーフットボール協会	スポーツ振興くじ助成金	71,043,000	
(公財) 日本ラグビーフットボール協会	スポーツ振興基金助成金	11,283,000	
(公財) 日本レクリエーション協会	スポーツ振興くじ助成金	44,105,000	
(公財) 日本レスリング協会	スポーツ振興くじ助成金	36,898,000	
(公財) 日本レスリング協会	スポーツ振興基金助成金	2,350,000	
(公社) 日本一輪車協会	スポーツ振興くじ助成金	4,000,000	
(公社) 日本学生陸上競技連合	スポーツ振興基金助成金	3,400,000	
(公社) 日本近代五種協会	スポーツ振興くじ助成金	5,622,000	
(公社) 日本近代五種協会	スポーツ振興基金助成金	2,427,000	
(公財) 日本健康スポーツ連盟	スポーツ振興くじ助成金	1,557,000	
(公社) 日本綱引連盟	スポーツ振興くじ助成金	617,000	
(公社) 日本綱引連盟	スポーツ振興基金助成金	5,212,000	
(公社) 日本山岳協会	スポーツ振興くじ助成金	3,562,000	
(公社) 日本山岳協会	スポーツ振興基金助成金	4,755,000	
(公財) 日本自転車競技連盟	スポーツ振興くじ助成金	40,210,000	
(公財) 日本自転車競技連盟	スポーツ振興基金助成金	1,128,000	
(公財) 日本障害者スポーツ協会	スポーツ振興くじ助成金	31,706,000	
(公財) 日本障害者スポーツ協会	スポーツ振興基金助成金	42,380,000	
(公社) 日本職業スキー教師協会	スポーツ振興くじ助成金	1,011,000	
(公財) 日本水泳連盟	スポーツ振興くじ助成金	22,686,000	

(単位：円)

法人名称	支出の名目等	左記法人に対する 支出額	備考
(公財) 日本水泳連盟	スポーツ振興基金助成金	24,422,000	
(公財) 日本相撲連盟	スポーツ振興くじ助成金	8,377,000	
(公財) 日本体育協会	スポーツ振興くじ助成金	2,716,950,000	
(公財) 日本体育協会	スポーツ振興基金助成金	33,363,000	
(公財) 日本体操協会	スポーツ振興くじ助成金	13,546,000	
(公財) 日本体操協会	スポーツ振興基金助成金	17,905,000	
(公財) 日本卓球協会	スポーツ振興くじ助成金	22,340,000	
(公財) 日本卓球協会	スポーツ振興基金助成金	10,860,000	
(公社) 日本馬術連盟	スポーツ振興くじ助成金	6,288,000	
(公社) 日本馬術連盟	スポーツ振興基金助成金	12,400,000	
(公社) 日本武術太極拳連盟	スポーツ振興くじ助成金	3,893,000	
(公社) 日本武術太極拳連盟	スポーツ振興基金助成金	2,536,000	
(公財) 日本野球連盟	スポーツ振興くじ助成金	6,095,000	
(公財) 日本陸上競技連盟	スポーツ振興くじ助成金	75,932,000	
(公社) 日本カーリング協会	スポーツ振興くじ助成金	2,291,000	
(公社) 日本カーリング協会	スポーツ振興基金助成金	3,182,000	
(公財) 日本セーリング連盟	スポーツ振興くじ助成金	27,154,000	
(公財) 日本セーリング連盟	スポーツ振興基金助成金	14,315,000	
(特社) 日本プロサッカーリーグ	対象試合安定開催の為の支援経費	460,000,000	
(特社) 日本プロサッカーリーグ	toto説明会共催経費(新人選手説明会)	2,226,610	
(特社) 日本プロサッカーリーグ	toto説明会共催経費(審判員説明会)	1,216,530	
(公社) 全日本テコンドー協会	スポーツ振興くじ助成金	785,000	
	合 計	5,908,471,140	

24年度予算における公益法人等への支出状況

(調査研究並びに資料の収集及び提供等)

(単位：円)

法人名称	支出の名目等	左記法人に対する 支出額	備考
(公社) 日本山岳協会	共催事業分担金	2,900,000	
	合 計	2,900,000	